

整理番号	平成26年度事務事業評価書(平成25年度事業)			評価書の記載内容
事務事業名	評価対象の事務事業名		担当部課グループ	
予算コード	予算事業名			
根拠法令・条例等	事務事業の根拠となる法令や条例、計画書等の名称			
総合計画施策体系	大項目	中項目	小項目	細項目
	総合計画の位置付け(体系)			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 毎年(事業開始年度 平成 年度) ☐ 期間限定複数年度(年度～ 年度)			
実施方法	☒ 直営 ☐ 補助 ☐ 委託(指定管理含) ☐ 貸付 ☐ その他()			
外部評価	☐ 該当 ☒ 該当無し			

1 事務事業の現状把握 [PLAN/DO]

(1)事業の目的・内容

事業の目的	事業の目的を記載。
事業の対象	事務事業の対象者(誰・何)
手 段 (具体的な取組内容)	事務事業を実施する上での事務手順や具体的な取組内容を記載。
意 図 (上位基本事業への貢献)	事務事業を推進した結果、どのような効果や成果があるのか、総合計画の基本事業にどのように貢献するのかを記載。

(2)指標値・投入量(コストの推移)

指 標 名		単位	前年度	評価年度	平成25年度	備 考			
活動指標	目標値					この事務事業を推進する上で、活動量を示す指標を設定し、目標値と実績値を記載。			
	実績値								
	達成度								
成果指標	目標値					この事務事業を推進する上で、「対象」がどの程度、意図する状態になったのか示す指標を設定し、目標値と実績値を記載。			
	実績値								
	達成度								
投入量	事業費及び財源内訳 (財源内訳)	年度別決算・予算	単位	前年度 (実績)	評価年度 (実績)	平成25年度 (予算額)	平成26年度 (予算見込額)	平成27年度 (予算見込額)	
		事業費(A)	千円						
		国庫支出金	千円	1年間に投じた職員人件費以外の費用と財源内訳					
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円							
	人件費	業務に従事した人工数	人	正職員が1年間を通してこの事務に従事した仕事の量「人工数」と「市職員の平均給与額」を乗じて、人件費を算出。					
		人件費計(B)	千円						
		トータルコスト(A+B)	千円						

(3)目標の達成状況説明

この事務事業を実施し、活動指標や成果指標の目標に対して、実績値はどうだったか、当該年度の成果(達成度)を踏まえて、達成状況の説明を記載。
--

(4)事務事業の環境変化

①この事務事業を開始したきっかけ	この事務事業を開始したきっかけを記載。
②事務事業を取り巻く状況の変化(開始時期と比べてどう変わったか。対象や根拠法令など)	事業開始当時と比べて、対象者や根拠条例など、どのように変化しているのか、事務事業を取り巻く状況、環境の変化について記載。
③この事務事業に対して市民・議会・事業対象者等からの意見や要望など	事業対象者、市民、議会等から意見や要望がある際に記載。

2 事務事業の執行状況評価 [CHECK]

① 妥当性評価	事業の必要性	☐ A 必要性の高い事務事業である ☐ B 社会情勢の変化や国の制度見直しなどから必要性の低い事務事業である ☐ C 国・県の制度改正や目標の達成状況などから必要性のない事務事業である
	この事務事業は市民等が必要とする事務事業ですか。	社会情勢の変化や国・県の制度改正、これまでの目標達成状況等から、事務事業の必要性が低くなったり、必要性がなくなっていないかという観点で評価し、判断理由を記載。
	市関与の必要性	☐ A 市関与の必要性が高い事業である ☐ B 今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である ☐ C 今後は民間・国・県が主体的に行うべき事業である
	この事務事業を市が行う必要がありますか。民間、国・県の関与を拡大できませんか。	事務事業を実施する主体が市でなければならないのか、継続して実施する事業でも市が関与する必要があるのかという観点で評価し、判断理由を記載。
② 有効性評価	事業の成果	☐ A 期待したとおりの成果がある(今後向上の見込みがある) ☐ B 期待したほどの成果が見られない ☐ C 成果が少なく今後も向上の見込みがない
	この事務事業を実施することによって、目標とする成果がありましたか。	当初の目的に沿って、期待どおりの成果が発揮されているか、今後成果が期待できるかという観点で評価し、判断理由を記載。
③ 効率性評価	事業費の削減余地	☐ A 事業を推進する上で、事業費を削減できない ☐ B 事業を推進する上で、事業費を削減できる余地がある ☐ C 事業を推進する上で、事業費を削減できる
	この事務事業を推進する上で、コストを削減できますか。	経費は適正に積算されているか、積算方法を再検討することで、経費を削減できないかなど、コスト削減余地について効率性の観点で評価し、判断理由を記載。
④ 公平性評価	受益者負担	☐ A 受益者負担を求めるものではない ☐ B 受益者負担を見直す余地はない ☐ C 受益者負担を見直す余地がある
	この事務事業は受益者負担の見直しや受益者負担を求めるものですか。	この事務事業を推進する上で、受益者負担を求めたり、受益者負担の見直しなど、事業対象者へのサービス提供と受益者負担という観点で評価し、判断理由を記載。

3 評価結果の総括と今後の方針 [ACTION]

総合評価		☐ A 必要性・効果が高い ☐ B 必要性・効果がある ☐ C 必要性・効果がない
今後の方針	方向性	☐ A 拡充 ☐ B 現行どおり ☐ C 見直し ☐ D 縮小 ☐ E 廃止・休止
	取組内容(改善内容)	《総合評価》 総合評価の原則的な基準(※目安ですので、上記の評価内容により異なる場合があります) A 必要性・効果が高い:①～③の評価項目が全てAで、④の評価がA又はBの場合 B 必要性・効果がある:①～③の評価項目にBがある場合 C 必要性・効果がない:①～④の評価項目にCがある場合 《取組内容》 今後どのような方向性で事業を推進するのかを記載(事務事業の推進方策や改善内容等)